

米大統領選**共和党全国大会****民主党全国大会****共和党は党大会で内部対立が露呈、民主党は結束に不安残し党大会へ**

- 共和党は 7 月 18～21 日に党全国大会を行い、テロによる米本土への攻撃や国内で再燃する人種問題を「脅威」と捉え、民主党のオバマ大統領とクリントン前国务長官の政策で窮地に追い込まれた米国を共和党のトランプ氏が大統領になって立て直すと訴えた。しかし同党の党大会で目立ったのは、トランプ夫人の演説盗用問題が象徴する準備不足やクルーズ上院議員のトランプ氏の支持表明の拒否に象徴される党内対立の残存だった。
- トランプ氏は指名受諾演説で、移民制度の強化（メキシコとの国境に壁を建設）とテロ問題が著しい国からの移民停止を訴えた。また、無抵抗の市民が警官に射殺される事件が多発する中、あえてテキサス州ダラスで発生した警官銃撃事件に焦点を絞った。予備選と同じく白人の労働者階級の共和党支持者向けの演説であり、大統領選・本選での勝利に必要な無党派・穏健派共和党支持者、非白人へのアピールは限定的であった。
- 民主党の全国大会は 7 月 25 日に始まり 28 日まで続くが、大会直前に党全国委員会幹部間の「反サンダース」メールを内部告発サイト「ウィキリークス」が公開。予備選で同幹部がサンダース上院議員の追い落としを図った疑惑が発覚し、デビー・ワッサーマン全国委員長が辞任を表明する異例の事態になった。サンダース氏が党大会の演説でクリントン氏の支持を呼び掛けたことで党内融和は進むとみられるが、本選に向けて欠かせない党結束に不安を残したことは否めない。今後の党大会を注意深く見守る必要がある。

1. 党内対立を露呈し、変わらないトランプ候補を印象付けた共和党全国大会**(1) 連日の異例の事態で印象付けられた根深い党内対立**

7 月 18 日に開幕した共和党全国大会は、冒頭から反トランプ派がトランプ氏以外の候補への投票を可能とする大会規則の変更の採決を求める異例の展開になった、この要求は党指導部が封じ込めたが、党結束と指名する候補を盛り上げることを目指す大会運営が初日から躓いたことで党内対立の根深さが浮き彫りになった。

党大会 2 日目も、最も注目されたトランプ氏のメラニア夫人の演説において、オバマ大統領のミシェル夫人が過去に演説した内容を一部盗用した疑惑が浮上する異例の事態になった。党大会における夫人演説は、夫人の視点から候補の人間性を有権者に伝える貴重な機会だが、関心は盗作疑惑に集中する結果に終わってしまった。しかもトランプ陣営は最初は盗用を否定、メディアの批判が強まって党内からも批判が出たために、夫人のスピーチライターが盗用を認めて謝罪するという稚拙な対応でかえって印象を悪くした。

異例の事態は 3 日目にも起きた。予備選で獲得代議員数が 2 位だったクルーズ上院議員が演説したが、トランプ氏の支持表明を事実上拒否し、会場から罵声が上がったのである。クルーズ氏は予備選でトランプ氏から激しい攻撃を受け、その対象はクルーズ氏の夫人や父にまで及んで遺恨が生じていた。それだけにクルーズ氏の演説内容は注目されていたが、同氏はトランプ氏への敵対姿勢を貫いた。演説の予定時間が近づいても支持表明をしないクルーズ氏をみた会場は騒然とし始めたが、クルーズ氏は平然とした様子で支持表明せずに演説を終え、親クルーズ派を中心に党大会で罵声が上がる異常事態になった。

(2) 共和党反主流派向けの主張に徹したトランプ氏の指名受諾演説

党大会の指名受諾演説は、候補独自の政策方針を広く有権者に訴える最大のチャンスである。そのため、党全国委員会も党大会最終日のゴールデンタイムに同演説を行うプログラムを組んで、できるだけ多くの有権者に直接、候補独自の世界観と方針を知ってもらえるようにする。このため、従来の共和党の大統領候補は、予備選では党内の保守層の支持獲得へ同層寄りの立場を取るが、本選に向けた選挙戦、特にこの指名受諾演説では無党派層にアピールするために中道寄りの立場に軌道修正してきた。しかし、今回の受諾演説でトランプ氏は、予備選で訴え続けた反主流派（反エスタブリッシュメント）思想を修正する姿勢をほとんど示さず、逆に予備選からの支持基盤である白人労働者を中心とした「真のアメリカ人の愛国主義」を再び強調する異例の選択をした。

トランプ氏の指名受諾演説の主要テーマは、国内外における治安と経済への「脅威」であった。国内治安情勢の悪化について、黒人が警官に射殺される事件や、警官が銃撃される事件に触れたが、演説のトーンは明らかに警官の安全を優先している。これは、今回の党大会で繰り返された“Blue Lives Matter”（警官の安全が第一）や“All Lives Matter”（黒人の命だけでなく、全ての命が大切）のテーマに沿った立場であり、“Black Lives Matter”（黒人の命は大切）の主張に対抗した立場とみられる。近年において支持層の拡大は共和党候補の重要な課題だが、今回の演説で黒人の支持率が上がるとは思えない。

またトランプ氏は、イスラム過激派による米本土攻撃への対策として、「テロ地域からの移民入国停止」を訴えた。同氏は、失業と景気後退の理由は「クリントン元大統領が交渉した NAFTA」「クリントン氏が支持した米韓 FTA」であるとして、「米国に不利な通商協定の破棄か再交渉」も訴え、米国が直面する対外的脅威を強く意識した。この指名受諾演説は、移民に対する懐疑心が強く、通商協定の影響で職を失った労働者階級が多い従来からのトランプ氏の支持層向けだった。これでは、無党派層や共和党穏健派の共感を得にくいことは自明であり、本選に向けた選挙戦の展望が描きにくくなったといえる。

2. 党幹部の「反サンダース」メール暴露、結束に不安残して党大会迎えた民主党

7 月 25 日には、民主党全国大会がペンシルベニア州フィラデルフィアで開幕した。25 日の注目は、ミシェル・オバマ大統領夫人、エリザベス・ウォーレン上院議員とバーニー・サンダース上院議員の 3 人の演説だった、2 日目の 26 日は正副大統領候補を指名する投票が

行われ、クリントン氏の夫のビル・クリントン元大統領が登壇、3 日目 27 日にはオバマ大統領とバイデン副大統領が演説、最終日 28 日はクリントン氏の指名受諾演説である。

(1) 副大統領候補はケイン上院議員

7 月 22 日、クリントン氏はティム・ケイン上院議員の副大統領候補への起用を発表した。ケイン氏は、バージニア州リッチモンド市長、同州副知事、同州知事を歴任した民主党主流派を代表する政治家の一人である。敬虔なカトリックとして人工中絶には反対しているが、「個人の判断」とであると認識しており、女性中絶権利支持団体からは広く支持されている。通商問題では、TPP 批准の前提であった TPA (Trade Promotion Authority、大統領貿易促進権限) 法に賛成の立場であり、TPP への反対を表明している現在のクリントン氏とは違いがある。環境・エネルギー分野では、LNG 輸出と大西洋における海洋石油開発を支持する一方で、キーストーン XL パイプラインの建設への反対や、既存石炭火力発電所の排出規制を定める Clean Power Plan に賛成している。金融改革では地方銀行やクレジットユニオンに対する規制水準を大手銀行よりも低く設定する政策を上院で訴えている。

これまで、クリントン氏の起用する副大統領候補には、ヒスパニック系のフリアン・カストロ住宅都市開発長官や、黒人のコーリー・ブッカー上院議員、トーマス・ペレス労働長官などの少数派 (マイノリティー) が有力視されていた。しかし、共和党のトランプ候補に対するマイノリティー層の支持が非常に低く、同党の副大統領候補もマイノリティーの支持拡大が期待できないペンス上院議員になったため、クリントン氏もマイノリティーの候補を選ばなかったとの見方がある。また、クリントン氏に対する白人男性、特に労働者階級からの支持率が低いことが大きな問題であるため、労働組合との関係が深い白人男性であるケイン上院議員を起用したとの評価もある。

(2) 民主党幹部間の「反サンダース」メール暴露で、党大会での党結束に不安

7 月 22 日、米外交公電や米軍機密情報の流出サイトである WikiLeaks は民主党全国委員会の幹部が送受信した約 1 万 9 千件の電子メールを公開した。この漏洩したメールから、予備選で同幹部がサンダース上院議員の追い落としを図った疑惑が発覚して、党大会を直前に控えた民主党内は騒然とした状態になった。クリントン陣営と民主党全国委員会がサンダース対策で協力していた形跡は無く、今のところクリントン陣営への波及効果は無いと判断されている。しかし、民主党の中では民主党全国委員会のワッサーマン・シャルツ委員長の責任を問う声が強まり、同委員長は本大会の終了時に辞任することを表明した。

これに対して、サンダース氏の支持層は強く反発したが、サンダース氏は 25 日の党大会の演説においてクリントン氏の支持を訴えた。民主党内では、現在の党内にはトランプ氏打倒という大きな目標が共有されていることもあり、このサンダース氏の呼びかけで党内融和は進むとの見方が大勢である。とはいえ、サンダース氏の支持者の一部は不満を表明していることもあり、本選に向けて欠かせない党結束に不安を残したことは否めない。26 日以降の党大会の展開を注意深く見守る必要がある。

以上／上原・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。